

◆令和7年「中小企業の賃金事情」調査結果の概要

(1) 毎年調査している項目

○賃 金 (II調査結果の概要:P28~、III集計表:P64~)

令和7年7月の全常用労働者（直接雇用される労働者のうち、嘱託・再雇用、臨時工、パート・アルバイト、病欠者、休職者を除く全従業員。役付者を含む。）の平均賃金は、所定時間内賃金が391,830円、所定時間外賃金が37,015円となり、合計428,845円（平均年齢42.3歳、平均勤続年数11.2年）であった。令和6年の全常用労働者の年間給与支払額（所定時間外賃金、賞与等を含む。）の平均額は5,972,065円であった。【図表1】

【図表1】全常用労働者の平均賃金

	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	令和7年7月1か月の平均賃金(円)				令和6年年間給与支払額(円)
			合計	所定時間内賃金	通勤手当を除いた所定時間内賃金	所定時間外賃金	
調査産業計 (昨年計)	42.3 (44.7)	11.2 (12.5)	428,845 (394,250)	391,830 (357,690)	379,492 (345,378)	37,015 (36,560)	5,972,065 (5,353,904)
規模別	10～49人	44.6	382,398	356,928	345,951	25,470	5,143,909
	50～99人	41.6	459,701	421,928	409,100	37,773	6,399,802
	100～299人	40.9	444,688	398,095	384,953	46,593	6,357,127

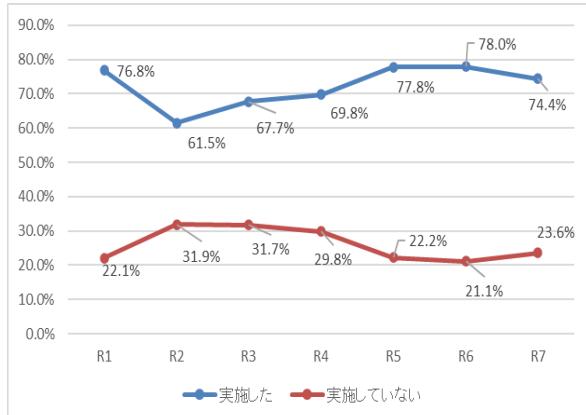
○定期昇給、ベースアップ (II調査結果の概要:P22~、III集計表:P54)

過去1年間に定期昇給を「実施した」と回答した企業は74.4%、ベースアップを「実施した」と回答した企業は56.6%であり、いずれも昨年度と同程度の高水準を維持している。【図表2、3、4】

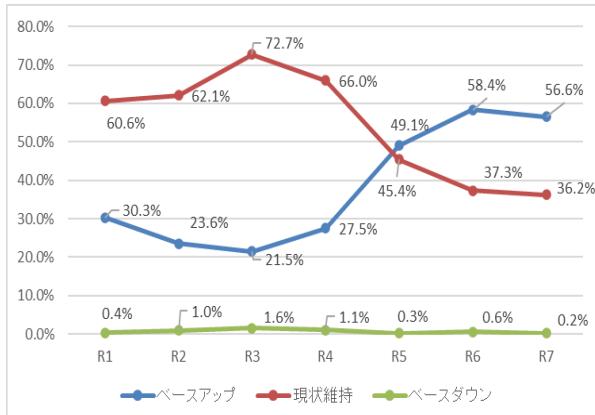
【図表2】過去1年間の定期昇給及びベースアップの実施状況

	集計企業数(社)	過去1年間の定期昇給の実施状況(社)			過去1年間のベースアップの実施状況(社)				
		実施した	実施していない	無回答	実施	現状維持	ベースダウン	その他	無回答
令和7年調査	641 (100.0)	477 (74.4)	151 (23.6)	13 (2.0)	363 (56.6)	232 (36.2)	1 (0.2)	32 (5.0)	13 (2.0)
【参考】 令和6年調査	659 (100.0)	514 (78.0)	139 (21.1)	6 (0.9)	385 (58.4)	246 (37.3)	4 (0.6)	18 (2.7)	6 (0.9)

【図表3】定期昇給実施企業の推移



【図表4】ベースアップ実施企業の推移



○賞与（II調査結果の概要：P24～、III集計表：P56～）

過去1年間（令和6年7月～令和7年6月）の賞与を支給した企業の平均金額は、令和6年の年末一時金が428,585円、令和7年の夏季一時金が437,526円、その他賞与が115,751円で、合計すると981,862円であった。企業規模別での支給額は、令和6年の年末一時金、令和7年の夏季一時金については企業規模が大きいほど高くなかった。【図表5】

【図表5】過去1年間の平均賞与支給額

	集計企業数 (社)	賞与支給企業数 (社)	支給額(円)				支給なし (社)	無回答 (社)	
			支給額合計	令和6年 年末一時金	令和7年 夏季一時金	その他 賞与			
調査産業計 (昨年計)	641	513	981,862 (840,128)	428,585 (360,604)	437,526 (379,009)	115,751 (100,515)	100	28	
	<100.0>	< 80.0>					< 15.6>	< 4.4>	
規模別	10～49人	406	311	846,493	367,538	370,718	108,236	78	17
	50～99人	154	134	1,092,184	487,306	529,563	75,315	14	6
	100～299人	81	68	1,407,504	603,281	575,301	228,922	8	5
	<100.0>	< 84.0>					< 9.9>	< 6.2>	

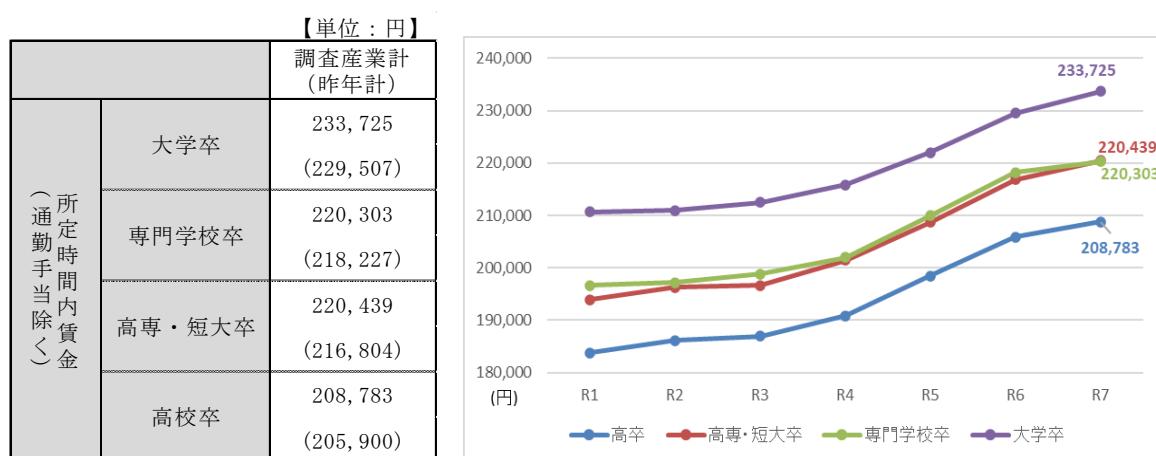
小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

< >内は構成比 (%)

○初任給（II調査結果の概要：P34～、III集計表：P115～）

初任給を学歴別にみると、高校卒208,783円、高専・短大卒220,439円、専門学校卒220,303円、大学卒233,725円となっており、いずれの学歴においても昨年調査より上昇している。【図表6】

【図表6】令和7年及び過去の初任給の推移



(2) 隔年調査している項目

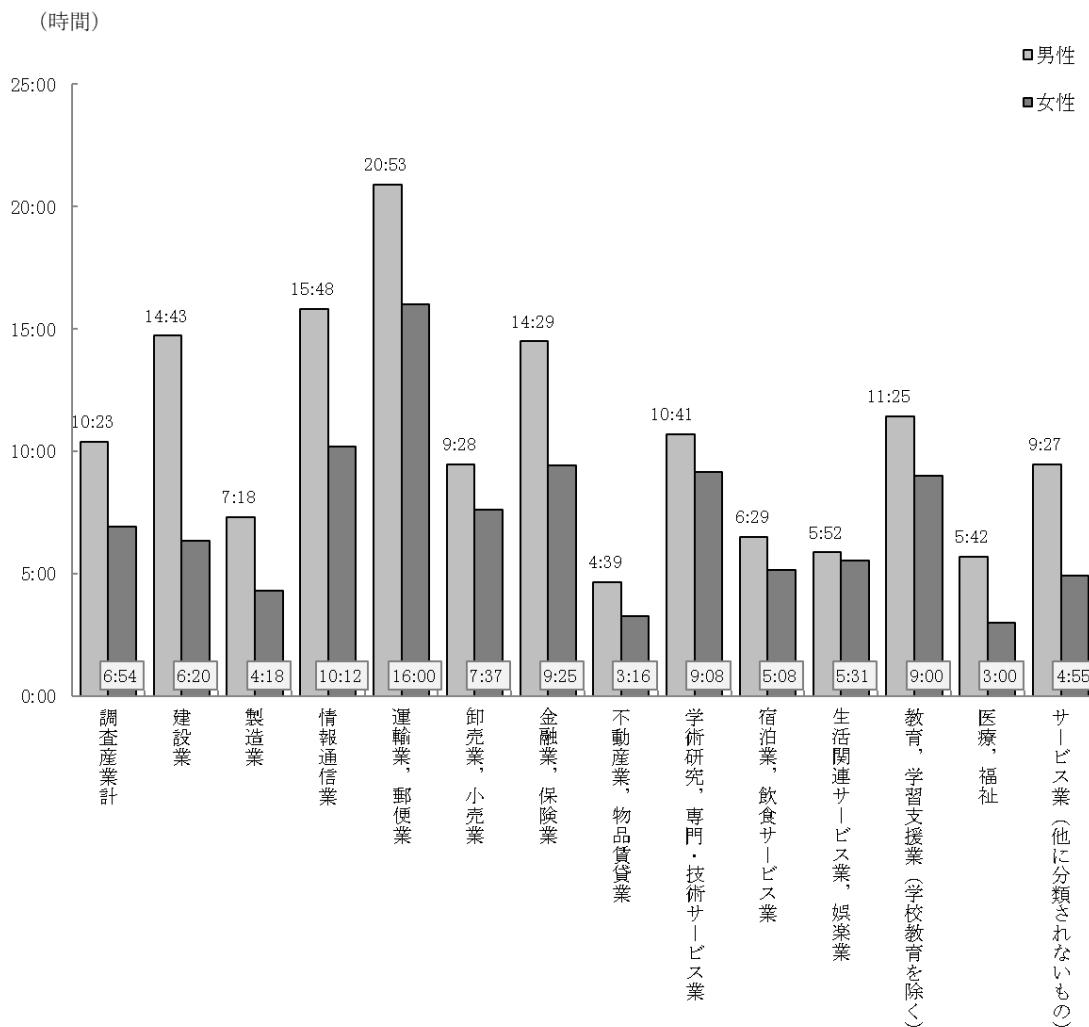
○所定外実労働時間（II 調査結果の概要：P40～、III 集計表：P124～）

令和7年7月の所定外実労働時間の平均は、男性で10時間23分、女性で6時間54分であった。

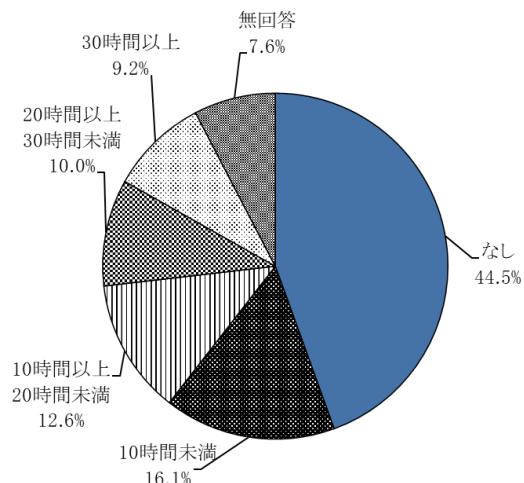
産業別にみると、男性では、最も少いのが「不動産業、物品賃貸業」で4時間39分、最も多いのは「運輸業、郵便業」で20時間53分となっている。

女性では、最も少いのが「医療、福祉」の3時間00分で、最も多いのが「運輸業、郵便業」で16時間00分となっている。【図表7、8、9】

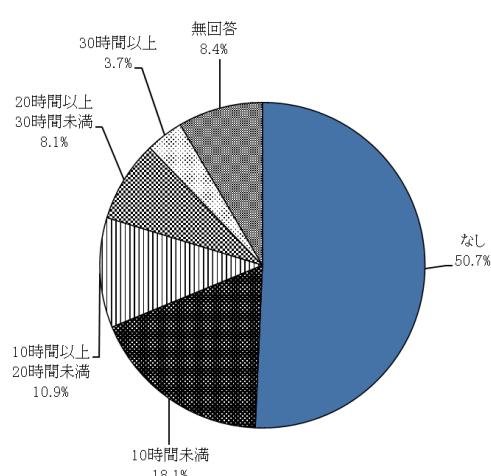
【図表7】7月の所定外実労働時間



【図表8】7月の所定外実労働時間（男性）



【図表9】7月の所定外実労働時間（女性）



○年次有給休暇（II 調査結果の概要：P44、III 集計表：P132）

最近1年間の年次有給休暇の付与及び利用状況についてみると、1人当たりの新規付与日数は16.2日、利用日数は11.3日であった。利用率（新規付与日数に対する利用日数の割合）は69.3%となっている。

【図表10】

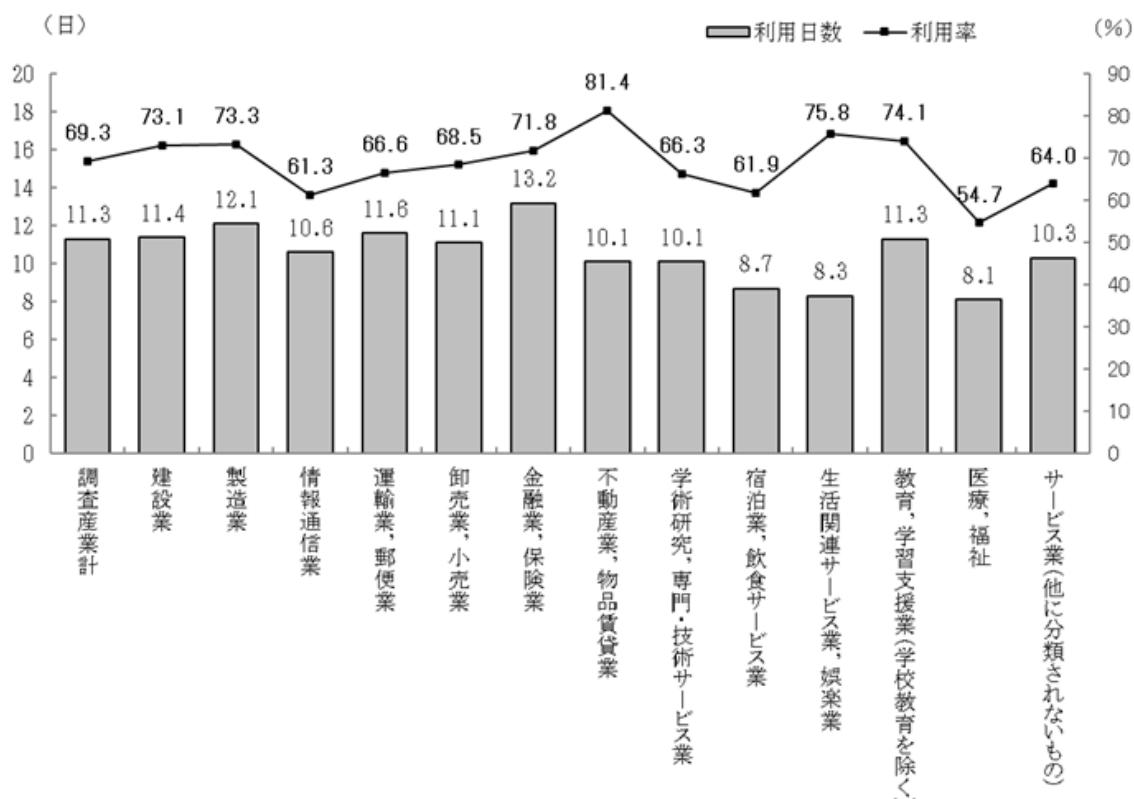
利用率を産業別にみると、最も高いのが「不動産業、物品賃貸業」で81.4%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の75.8%となっている。一方、利用率が最も低いのは「医療、福祉」の54.7%であった。【図表11】

【図表10】年次有給休暇の利用状況

	集計企業数 (社)	1人当たりの 繰越日数 (日)	1人当たりの 新規付与日数 (日)	1人当たりの 利用日数 (日)	平均利用率 (%)
調査産業計	641	12.8	16.2	11.3	69.3
規模別	10～49人	11.9	15.4	10.5	67.9
	50～99人	12.5	16.2	12.2	75.0
	100～299人	14.1	17.1	11.2	65.2

(注) 平均利用率(%) = 年間延利用日数 ÷ 年間延新規付与日数 × 100

【図表11】年次有給休暇の利用状況（産業別）



【参考】令和7年版「中小企業の賃金事情」について

- ・調査時点 令和7年7月31日現在
- ・調査対象 事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）に基づく名簿データより層別に無作為抽出した都内の従業員数10～299人の中小企業3,500社
- ・調査方法 調査票を郵送し、自記式により回答（WEB又は郵送）を依頼
- ・調査項目
 - (1) 毎年調査している項目
賃金、賃金制度、モデル賃金・初任給、賞与・諸手当（以上は令和7年7月現在）、年間給与支払額（令和6年分）
 - (2) 隔年で調査している項目
労働時間、休日・休暇（令和7年7月現在）
- ・集計方法 有効回答を得た641社（有効回収率18.3%）について集計